

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	環境局
-----------	------------

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環

担当局 / 総務担当課名	環境局	総務課
連絡先	582-2182	

21年度計画

-1-(1)-

施策名	市民の力で環境力を高める仕組みづくり
------------	---------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民、NPO、企業、行政などの多様な主体が、日頃の生活や事業活動の中で環境を意識しながら、より気軽に、楽しく環境活動に参加し、協働して取り組み、その活動が充実感や社会的評価あるいは経済的価値を生むような仕組みを市民の力を活かしながら構築する。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	21		実績	20 %	年度	平成22年度
レジ袋のお断り率	年度	21	計画	20 %	年度	平成22年度	
環境活動に参加している状況を把握するには、適切な指標であるため。なお、目標値については、マイバッグを5人に1人程度持参するように、環境意識の向上を図ることを目指し、設定した。	現状値	21.9%	実績	21.9 %	目標値	20%以上	
			達成度	109.5 %			
エコライフステージ参加者数	年度	21	計画	47.2 万人	年度	23	
参加者数とは、各地域が主体となって実施される「地域・テーマ別事業」の参加者数と、シンボル事業である「エコスタイルタウン」の来場者数の合計数である。市民の環境活動への参加が、市民の環境力につながると思え、参加者数を指標として選んだ。	現状値	56.9万人	実績	56.9 万人	目標値	57万人	
			達成度	121.0 %			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費		56,418 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
		うち一般財源		56,418 千円	28,800 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	3R活動、低炭素社会づくり活動への市民の参加拡大が認められる。 地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業についてはより効率的な事業運営を行うため、参加団体を一層の増加を目指す。 レジ袋削減に取り組んでいるカンパスシール事業は、レジ袋の無料配布廃止の導入など新たな施策も検討していく。 エコライフステージへの参加者数も増加している。
		市民にとっては生活の身近な活動を通してごみの減量化、リサイクルの推進、CO2削減など環境問題に取り組む仕組みであり、今後とも事業継続を図る
今後の局施策の方向性		

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

施策名 市民の力で環境力を高める仕組みづくり

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
北九州エコライフステージ開催事業			18,600 千円	7,650 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			18,600 千円						
地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業			11,721 千円	8,400 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			11,721 千円						
菜の花プロジェクト推進事業			1,554 千円	5,550 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			1,554 千円						
北九州市民環境パスポート事業			24,543 千円	7,200 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			24,543 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	56,418 千円	28,800 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	56,418 千円		

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	環境局	環境学習課
連絡先	582 - 2784	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環
	主要施策	市民の力で環境力を高める仕組みづくり

関連計画	北九州市環境基本計画
事業期間	H14 ~
経費区分	裁量の経費

-1-(1)-

事業名	北九州エコライフステージ開催事業	
-----	------------------	--

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民一人ひとりが楽しみながら環境活動に参加し、様々なテーマで実践や交流を重ね、また新たな取組を産み出していく「市民環境力」を強化するための情報交流の場・発信の場をつくる。具体的には、地域で行われている様々な環境活動を活性化させ、交流を促進することで活動を広げていく。ひいては、家庭や個人の環境活動の定着を図る。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民の力で環境力を高める仕組みづくり	成果

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由 21年度の参加者が予定以上であったため、22年度より、57万人以上の参加を目指す。			
		現状	北九州エコライフステージ事業の実施 参加者数: 47.2万人	北九州エコライフステージ事業の実施 参加者数: 48.6万人	北九州エコライフステージ事業の実施 参加者数: 50万人	北九州エコライフステージ事業の実施 参加者数: 50万人以上	北九州エコライフステージ事業の実施 参加者数: 50万人以上				
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		参加者数の拡大						計画	47.20 万人	年度	23
		参加者数とは、各地域が主体となって実施される「地域・テーマ別事業」の参加者数と、シンボル事業である「エコスタイルタウン」の来場者数の合計数である。市民の環境活動への参加が、市民の環境力につながると考え、参加者数を指標として選んだ。						実績	56.90 万人	内容	参加者数: 57万人
								達成度	120.6 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	18,600 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	18,600 千円	7,650 千円		
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 地域・テーマ別事業の参加者数が増加したため、全体の参加者数も計画以上に増加している。

【事業の再検証】

【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	様々な主体による環境活動を通して、市民の環境力の向上や情報交流の場の構築に貢献している。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	3	本事業は、市の負担金(87%)と協賛金(13%)で成り立っている。事業実施にあたっては、毎年、事業の行政コストの削減を見直すとともに、協賛等の収入の増加を図っている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	市民の環境活動や情報交流の場が減少することとなり、北九州市民環境力の低下が懸念される。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	2	将来的には、実行委員会が独立して事業を実施することが好ましいが、現在の事務局の体制では、すぐに市の関与をなくすことは難しい。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	平成14年から事業を開始しており、回数を重ねるごとに、着実に参加者数、参画者数ともに増加しており、市民に定着しつつある。今後、さらに内容の拡充を図り、幅広い市民の参加・浸透を進める。また、事業実施にあたっては、行政コスト削減の観点から、協賛金収入増加に向けて取り組んでいく。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	循環社会推進課
連絡先	582-2187	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環
	主要施策	市民の力で環境力を高める仕組みづくり

関連計画	北九州市環境基本計画
事業期間	平成18年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業					
-----	---------------------------	--	--	--	--	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域団体が、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的として、自主的に行う地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業で、剪定枝リサイクルや、廃食用油のリサイクルなど地域でリサイクルを促進するための支援を行う。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民の力で環境力を高める仕組みづくり	成果		

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	かえるプレスへの掲載や出前講演でのPR活動						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	市民への広報活動(剪定枝リサイクル)						
			家庭ごみの資源化・減量化に向け、かえるプレスへの掲載や出前講演等による市民への周知を行い参加団体を増やすことで地域コミュニティの活性化を図るとともに回収量の増加を促進する。取り組み成果として、剪定枝リサイクル量を実績に掲げる。						
		市民への広報活動(廃食用油リサイクル)							
		上記と同様に、取り組み成果として、廃食用油リサイクル量を実績に掲げる。なお、剪定枝・廃食用油とも、年度ごとの計画数値は設定していない。							
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)	事業費						事業にかかった人件費の目安(21年度)	
		うち一般財源						8,400千円	
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	参加団体数や世帯数増加のため、出前講演等で制度の広報や周知に力を入れた結果、剪定枝リサイクル事業では、20年度参加団体が11団体から21年度19団体へ増加し、回収量も20年度93.2tから21年度118.8t(前年比127%)へと増加した。また、廃食用油リサイクル事業では、20年度回収拠点6箇所から21年度10箇所へ増加し、回収量も3,555ℓから5,010ℓ(前年比140%)へと増量することが出来た。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	地域が自主的に取り組むリサイクル活動であることから、「市民環境力による3R活動の推進」を図っていく上で重要な事業であり、地域コミュニティ活動の活性化にも効果が高いと考えている。また、各家庭ごみの出し経費の節約効果もあり、市民の環境への意識醸成に繋がっている。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	回収頻度等の工夫により経費を抑える努力を行っているが、現在は参加地域も少なく費用対効果が低いため、広報活動により力を入れ、参加団体や世帯数増加を図っていく必要があると考える。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	剪定枝や廃食用油が家庭ごみとして排出されることとなり、成果があがっているごみ減量やリサイクル率が低下し、環境モデル都市としてのイメージを下げることになるほか、焼却コストや二酸化炭素の増加など地球温暖化への影響も懸念される。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	本事業は地域の自主性を重んじ、回収に関する周知や回収拠点の設定などは地域主体で取り組むが、収集運搬とリサイクルに関しては、市の責任で行う必要がある。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は施策に対する有効性も高く「市民環境力による3R活動の推進」を図っていく上で重要な事業であり、地域コミュニティ活動の活性化にも効果が高いと考えている。回収頻度等の工夫により経費を抑える努力を行っているが、現在は参加地域も少なく費用対効果が低いため、広報活動により力を入れ、参加団体や世帯数増加を図っていく。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境学習課
連絡先	582-2784	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環
	主要施策	市民の力で環境力を高める仕組みづくり

関連計画	環境基本計画
事業期間	平成19年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	菜の花プロジェクト推進事業
-----	---------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	菜の花の栽培や菜種の搾油体験等を通じて、市民に「資源循環(菜種 食用油 せっけんやBDF(バイオディーゼル燃料))や新エネルギーの利用促進につながることを体感し、学んでもらうことで環境意識の向上を目指す。そのため、菜種の配布や補助金の交付、市民公募イベントを実施する。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民の力で環境力を高める仕組みづくり	成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	<ul style="list-style-type: none"> 菜種の配布、回収 搾油機の貸出、搾油の実演 市民公募イベント「菜の花プロジェクトin河内温泉」春・秋実施 菜の花プロジェクト補助金交付 廃油ステーションの拡大 菜種回収団体数 30団体以上 	<ul style="list-style-type: none"> 菜種の配布、回収 搾油機の貸出、搾油の実演 市民公募イベント「菜の花プロジェクトin河内温泉」春・秋実施 菜の花プロジェクト補助金交付 廃油ステーションの拡大 菜種回収団体数33団体 						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		菜種の回収団体数						計画	団体	年度
		菜種の播種から収穫まで、地域や市民センター等の施設に関わる市民の目に触れる場所での栽培活動に取り組んだ団体数。この団体数が増えることで、資源循環をより市民に広く伝えることができると考える。回収した菜種は搾油の実演に活用する。						実績	33 団体	内容
								達成度	%	内容
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	1,554 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	1,554 千円	5,550 千円	
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> 菜種の配布、回収 菜種1万袋(10kg)配布、33団体から収穫した菜種を562kg回収 搾油機の貸出、搾油の実演 搾油機の貸出し7回、未来ホテルデー・河内でのイベント・エコスタイルタウン等で搾油実演 市民公募イベント「菜の花プロジェクトin河内温泉」春・秋実施 春(6月20日)105名、秋(10月24日)109名参加 菜の花プロジェクト補助金交付 9団体 8,340㎡ 廃油ステーションの拡大 市内41ヶ所(市民センター、スーパーマーケット等)
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	本事業は、幼児から年長者までが取り組むことのできる内容であり、学校や市民団体だけでなく、家庭でも実施可能であるため、幅広く市民に参加していただくことができる事業であり、広がりを見せることで市民の環境力の向上も期待できる。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	菜種を無料配布し、それをもとに行う事業であるためコストを減らすことは難しいが、河内温泉でのイベントでは、NPO団体に委託することで、より効率的に低コストで市民に楽しみながら環境学習に参加していただくことができています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	低炭素社会を目指し、様々な取組を進めている現在、資源循環やエネルギーの地産地消を身近に体感することができる事業であり、施策実現に貢献している。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	長期的に考えると市民主体で行うことが理想的であるが、現時点では菜種の配布や補助金の交付等、市が主体となって、積極的に市民を巻き込んだ取組を実施していくことが望ましい。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、幅広い年齢層を対象としており、継続して続けることで広がりを期待することが出来る。現在、補助金交付団体による菜の花を活用した環境学習をきっかけに、市民の間で菜の花プロジェクトの輪が広がりがつつある。市民の環境力のさらなる向上を目指し、当面の間は現状のまま進めることが適当である。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	総務課
連絡先	582-2182	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環
	主要施策	市民の力で環境力を高める仕組みづくり

関連計画	北九州市環境基本計画
事業期間	平成18年12月～(一部は平成21年9月終了)
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	北九州市民環境パスポート事業
-----	----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	ポイントを交付することで、楽しみながら環境活動に参加できるきっかけを市民に提供する事業。21年度は、買物の際に参加店でレジ袋を断るとポイントシールがもらえ、20ポイント貯まると50円の割引券として利用できる「カンパスシール事業」と「食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実験事業」のため、家庭から原料となる生ごみを持参してもらおうとIDカードにポイントを付与する「カンパスカード事業」の2事業を実施した。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	市民の力で環境力を高める仕組みづくり	成果	レジ袋のお断り率

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	レジ袋のお断り率21.9%	レジ袋のお断り率20%以上	制度を検証しながら継続実施					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		カンパスシールによるレジ袋お断り率					計画	20.0 %	年度	平成22年度
		すでに目標の20%は達成し、その後も21%前後で推移している。当面は数値の向上を目指して、市民・参加店への呼びかけを継続する。なお、目標値については、マイバッグを5人に1人程度持参するように、環境意識の向上を図ることを目指し、設定した。					実績	21.9 %	内容	20%以上
							達成度	109.5 %		年度
					計画		内容			
					実績			年度		
					達成度	%				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)					事業費	24,543 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	24,543 千円	7,200 千円		
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	カンパスシール事業は、計画どおりレジ袋のお断り率は20%を超えて推移。 カンパスカード事業は、「食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実証事業」において、バイオエタノールの原料となる生ごみを、家庭から分別・持参してもらった場合にポイントを交付。21年度9月で事業終了。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	カンパスシール事業は参加店舗が298店、お断り率は21.9%となり、年間で2,100万枚以上のレジ袋を削減したこととなる。(平成21年度末)また、本事業の認知度が70%を超え(20年度意識調査)、市民環境力の向上への貢献度も大きい。 カンパスカード事業は、参加者が700名を超え、エタノール化事業の趣旨周知と生ごみの供給の役割を果たすことができた。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	カンパスシール事業は、楽しみながら環境行動を促進するという事業目的を、参加店舗のシールの購入に基づき運用している。 カンパスカード事業は、「食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実証事業」は実証機関(企業)からの経費を充当することで実施しているため、本市の補填分は僅かである。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	カンパスシール事業は、18年度の家ごみ収集見直しと合わせて、リデュース事業に本市として取り組む必要性があった。 カンパスカード事業は、「食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実証事業」の実施が当該期間に限られていた。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	事業活動を含めた市民環境力の向上は、行政の役割である。 レジ袋の削減については、レジ袋の無料配布廃止の導入など取組方法を変更することで市の関与削減の余地はある。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	カンパスシール事業は、市民・事業者に定着している。加えて、レジ袋の無料配布廃止の導入など、レジ袋削減に関する新たな施策へのコンセンサスが進まない現時点では、一定期間の継続が望ましい。 カンパスカード事業は、「食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実証事業」が21年度終了することに伴い、一旦事業を終了。これまでのカード事業の課題を踏まえ、新たなエコポイントシステムの検討につなげる。 市から北九州市民環境パスポート運営協議会(事業主体)へ委託料を払い事業実施しているが、委託料の見直しを検討し、より効率的な運用を図る。	